

# 入 札 説 明 書

## 1 「入札に関する条件」及び「注意事項」

### (1) 入札番号

27 入札第 58 号

### (2) 購入物品名及び数量

遠赤外線分光放射率計 1 式

※規格、納入条件等は別紙仕様書のとおり。

### (3) 「一般競争入札参加申請書」の提出について

入札参加希望者は必ず「一般競争入札参加申請書（調達様式第 11 号）」を郵送又は F A X にて提出すること。（持参も可。）

※「一般競争入札参加申請書」の提出場所及び提出期限

〔提出場所〕長崎県出納局物品管理室

〔提出期限〕平成 27 年 8 月 27 日 17 時 00 分

※ 一般競争入札参加申請書を提出していない者及び期限後に提出した者は、入札に参加できない。

### (4) 「同等品承認願」の提出について

例示品ではなく、仕様書に基づき同等品にて入札書を提出される場合は「同等品承認願」（調達様式第 4 号）を郵送又は持参にて提出し、事前に審査を受けること。

提出については複数回可能とし、受付日翌日より 3 日以内（休日を除く）に、審査結果を企業振興・技術支援課より F A X にて回答する。

※「同等品承認願」の提出場所及び最終提出期限等

〔提出場所〕長崎県出納局物品管理室

〔最終提出期限〕平成 27 年 8 月 18 日 17 時 00 分

〔提出方法〕メーカー名・品名・規格・型番を明記し、代表者職氏名・代表者印を押印のうえカタログ等の仕様が確認できる書類と共に提出すること。（同等品については複数可。但し、納品は一種類とすること。）

※「同等品承認願」に添付するカタログ等の資料については、仕様書番号を付して要求をみたす箇所を明確にすること。

また、カタログ等に記載のないものについては、メーカーの機能証明書を提出すること。

### (5) 物品等の納入場所及び納入期限

〔納入場所〕長崎県窯業技術センター 中 1 階 電子顕微鏡室

〔納入期限〕平成 28 年 2 月 12 日

### (6) 入札期日等

入札期日及び場所

〔入札期日〕平成 27 年 8 月 28 日 10 時 00 分

〔入札場所〕長崎県庁本館 1 階 1－B 会議室

入札期日当日が悪天候（大雨、大雪、台風接近等）等の場合は、開札を延期することもあるので、事前に物品管理室に確認すること。

（郵送による場合の入札書の受領期限等）

郵送より入札書を提出する場合は書留郵便により下記受領期限内必着とする

〔提出場所〕長崎県出納局物品管理室

〔提出期限〕平成 27 年 8 月 27 日 17 時 00 分（必着）

※郵送以外による入札の場合は、開札当日、開札場所での入札となる。前日までに持参されても入札書の受領はできない。

### (7) 質問書の提出について

当該入札に関する質問については、「質問書（調達様式第 6 号）」を下記提出場所へ平成 27 年 8 月 18 日

17 時 00 分までに F A X にて提出すること。なお、必ず着信の確認を行なうこと。

※回答については、平成 27 年 8 月 21 日までに「質問への回答書（調達様式 7 号）」により F A X にて回答する。

- ① 仕様書に関する質問提出場所 企業振興・技術支援課 科学技術振興班  
F A X 0 9 5－8 9 5－2 5 4 4 TEL095-895-2521
- ② 調達手続きに関する質問提出場所 物品管理室  
F A X 0 9 5－8 9 4－3 4 6 8 TEL095-895-2881

#### （８）入札書の記載方法

- ア 入札書（調達様式第 8 号）及び契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- イ 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の 8 /100 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 100/108 に相当する金額（消費税及び地方消費税を除いた金額）を入札書に記載すること。
- ウ 入札書の入札金額（首標数字）は訂正することができない。
- エ 入札書の提出後は、書換え、引換え又は撤回をすることができない。
- オ 郵送により提出する入札書は、代理人による入札は認められないこと。
- カ 再度の入札において、入札者が代理人である場合は、「委任状（調達様式第 9 号）」（委任者が長崎県へ届出済の印影があるものに限る。）を提出するとともに、入札書には代理人の記名押印が必要であること。（※入札者が代理人である場合は、適正な委任状の提出がなければ代理人は入札に参加することができない。）

#### 【注意事項】

- ・入札書は封筒に入れ、封筒に会社名、入札物件名を記入し提出すること。
- ・入札書を提出する前に、入札金額以外の記載事項について訂正したときは、入札書に使用する印鑑を訂正個所に押印すること。
- ・誤算、違算、記載間違いがないよう、十分注意すること。
- ・入札書の宛名は長崎県知事とすること。

#### ※郵送による入札の場合の「入札書」等の提出方法

- ①入札書は、内封筒及び外封筒の二重封筒で郵送により提出すること。
- ②入札書は必要事項に記載、押印（代理人の記名、押印はしないこと）のうえ当該入札書を内封筒に封かんし、当該内封筒に入札書在中、入札者の商号又は名称、入札番号及び入札物品名を記載すること。
- ③入札書は、入札金額以外の記載事項について訂正したときは、入札書に使用する印鑑（長崎県へ届出済の印影があるものに限る。）を訂正個所に押印すること。
- ④入札書は、誤算、違算、記載間違いがないよう、十分注意すること。
- ⑤入札書の宛名は長崎県知事とすること。
- ⑥外封筒には、内封筒を封かんのうえ、当該外封筒に、物品管理室、入札者の商号又は名称、代表者職氏名、担当者名及び連絡先（電話番号、F A X 番号）を記載すること。

#### （９）入札保証金及び契約保証金

- ア 入札保証金  
免除する。
- イ 契約保証金
  - （ア）契約保証金等は、契約書と同時に提出すること。
  - （イ）契約金額（消費税及び地方消費税を含む）の 10/100 以上の金額を納付すること。ただし次の場合は契約保証金の納付が免除されるものとする。
    - ・保険会社との間に長崎県知事を被保険者とする履行保証保険契約を締結したとき。
    - ・入札日の前日から前々年度までの間において、本県もしくは他の地方公共団体又は国との間に、契約金額が該当する規模以上の物品の売買、製造、加工、修繕及び借入れに係る契約の履行の実績が 2 件以上あり、その履行を証明するもの（2 件以上）を提出したとき。

なお、契約の規模については、契約金額が該当する次のいずれかの規模以上のものであることとする。

- ①2,000 万円以上
- ②2,000 万円未満 500 万円以上
- ③500 万円未満

(ウ) 契約保証金の納付は国債及び地方債等の担保の提供をもってこれに代えることができる。

#### (10) 入札の無効

次の入札は無効とする。なお、下記のアからコにより無効となった者は再度の入札に加わることはできない。また、キ及びソからテは、入札書の提出方法が郵送の場合に限る。

- ア 競争入札に参加する者に必要な資格のない者が入札したとき。
- イ 一般競争入札参加申請書を提出していない者が入札したとき。
- ウ 入札者が法令の規定に違反したとき。
- エ 入札者が連合して入札したとき。
- オ 入札者が入札に際して不正の行為をしたとき。
- カ 入札者が他人の代理人を兼ね、又は二人以上の代理をしたとき。
- キ 入札書が所定の日時までに到達しないとき。
- ク 指名停止の措置を長崎県から受けている者、又は受けることが明らかである者が入札したとき。
- ケ 長崎県が行う各種契約からの暴力団排除要綱に基づき排除措置を受けている者、又は受けることが明らかである者が入札したとき。
- コ 同等品承認のなされなかったもので、入札をしたとき。
- サ 入札者又は代理人が同一事項に対し 2 以上の入札をしたとき。
- シ 入札書に入札金額又は入札者名の記名押印がないとき（入札者が代表者本人である場合に印影が長崎県への届出済の印影でない場合及び入札者が代理人である場合に印影が委任状の代理人の印影でない場合を含む。）など、入札者の意思表示が確認できないとき。
- ス 誤字、脱字等により入札者の意思表示が不明瞭であると認められるとき。
- セ 入札書の首標金額が訂正されているとき。
- ソ 入札書が所定の方法以外の方法で提出されたとき。
- タ 代理人が入札したとき。
- チ 外封筒及び内封筒の二重封筒となっていないとき。
- ツ 内封筒の中に複数の入札書が入っているとき。
- テ 内封筒に、入札番号又は入札物品名のいずれか若しくはその両方の記載がないとき。
- ト その他入札書の記載事項について入札に関する条件を充足していないと認められるとき。

#### (11) 落札者の決定

- ア 予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とするものとする。
- イ 落札者となるべき同価格の入札をしたものが 2 人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、当該入札者に代えて、当該入札事務に関係のない県の職員がくじを引くものとする。
- ウ 落札者が落札決定から契約締結日までの間において、指名停止の措置を長崎県から受けた場合、又は受けることが明らかとなった場合、落札決定を取り消すこととする。
- エ 落札者が落札決定から契約締結日までの間において、長崎県が行う各種契約からの暴力団等排除要綱に基づき排除措置を受けた場合、受けることが明らかとなった場合、落札決定を取り消すこととする。

##### 【注意事項】

- ・開札日において、第一回目の開札で落札者が決定しない場合、入札者の立ち会いのもとに、再度、再々度の入札を行う予定である。この場合、郵送による入札をし、開札に立ち会わない入札者は入札辞退として取り扱う。
- ・再々度の入札においても、落札者が決定しない場合、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「令」という。）第 167 条の 2 第 1 項第 8 号の規定により、見積を行う場合がある。
- ・入札は、見積を含め最大 4 回となる場合があるので、入札書（4 枚以上）及び印鑑（入札者が代表者本人である場合は、長崎県への届出済の印影と同一のもの。入札者が代理人である場合は、委任状の代理人の印影と同一のもの。）を持参すること。
- ・郵送による入札者のうち、開札に立ち会う入札者は、入札書（3 枚以上）及び印鑑（入札者が代表者本人である場合は、長崎県への届出済の印影と同一のもの。入札者が代理人である場合は、委任状の

代理人の印影と同一のもの。)を持参すること。

- ・ 郵送以外の入札者で再度、再々度の入札に参加する者及び郵送による入札者で開札に立ち会う入札者がいないときは、再度、再々度の入札は行わない。
- ・ 郵送による入札者が開札に代理人を立ち合わせるときは、委任状の提出が必要であること。  
(※代理人が開札に立ち会う場合、又は代理人が再度の入札をする場合、若しくはその両方の場合においては、適正な委任状の提出がなければ、代理人は開札に立ち会うこと及び再度の入札に参加することができない。)

## (12) 落札者決定の通知

- ア 全ての入札者が開札に立ち会った場合  
落札者決定後直ちに開札の場所で入札者に口頭で行う。
- イ 開札に立ち会わなかった入札者がある場合  
落札者決定後直ちに開札の場所で開札に立ち会った入札者に口頭で行い、開札に立ち会わなかった入札者に対しては、物品管理室ホームページ上 (<http://www.treasury.pref.nagasaki.jp/>) において掲載する入札結果一覧表をもって、落札者決定の通知を行ったものとみなす。  
なお、落札者が開札に立ち会わなかった場合、落札者に対しては次に掲げる手順により落札者決定の通知を併せて行う。
  - ①落札者決定通知書を落札者に F A X 送信する。
  - ②落札者に電話を掛け、①の受信確認を行い、F A X 及び電話により、落札者決定の通知を行う。

## (13) 入札書及び契約書の作成等

- ア 入札書及び契約書の作成、提出及び郵送に要する一切の費用は、入札者の負担とする。
- イ 落札通知を受けた日から 7 日以内に契約締結ができるよう手続きを行い、「契約書（調達様式第 106 号）」を提出すること。
- ウ この調達契約は、世界貿易機関（WTO）協定の一部として、付属書四に掲げられている「政府調達に関する協定」の適用を受けるものであること。
- エ その他入札及び契約に関する事項については、長崎県財務規則の定めるところによるものであること。

## (14) 競争入札の参加資格

- ア 令第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。なお、被補助人、被保佐人又は未成年者であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条第 1 項第 1 号の規定に該当しない者である。
- イ 長崎県が発注する物品の製造の請負、買入れ、修繕及び借入れ並びに庁舎及び道路の清掃並びに昇降機設備保守点検の契約に係る一般競争入札又は指名競争入札に参加する者に必要な資格並びに資格審査申請の時期及び方法について定める告示(平成 17 年長崎県告示第 474 号)に基づき、物品の製造の請負、買入れ、修繕及び借入れに係る資格を得ていること。
- ウ この公告の日から入札期日までの間において、指名停止の措置を長崎県から受けている者、又は受けることが明らかである者でないこと。
- エ この公告の日から入札期日までの間において、長崎県が行う各種契約からの暴力団等排除要綱に基づき排除措置を受けている者、又は受けることが明らかである者でないこと。

## 2 その他

### (1) 当該調達契約事務に関する担当部局

〔住 所〕〒850-8570 長崎県長崎市江戸町 2-13  
〔名 称〕長崎県出納局物品管理室  
〔電 話〕095-895-2881

### (2) 入札資格審査を得るための申請方法等

- ア 申請の時期は、この入札に関する告示の日から、平成 27 年 8 月 7 日 17 時 00 分までとする。
- イ 申請書の入手先、提出場所及び申請に関する問い合わせ先  
〔住 所〕〒850-8570 長崎県長崎市江戸町 2-13  
〔名 称〕長崎県出納局物品管理室  
〔電 話〕095-895-2884

## 仕 様 書

1. 品 名 遠赤外線分光放射率計

2. 数 量 1 式

3. 仕 様

| 内 訳 | 数 量 | 性 能                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|-----|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 本体  | 1 式 | <p>1) 装置は、a)測定部(黒体炉を含む)、b)フーリエ変換赤外(FT-IR)分光装置部、c)データ処理部、d) その他付属設備等から構成されること。</p> <p>2) 測定方式は、温度の異なる2つの黒体炉による二点温度標準検量法であること。なお、黒体炉のひとつは40℃以下、もうひとつは160℃以上で制御でき、それぞれの実測値を0.1℃単位で表示できること。</p> <p>3) サンプル測定時に、サンプル以外からの放射の影響を減らすための冷却機構を有すること。</p> <p>4) 分光放射率の測定波数は、<math>3,000\text{cm}^{-1}\sim 500\text{ cm}^{-1}</math> (波長;3.33～20 <math>\mu\text{m}</math>) の範囲以上であること。</p> <p>5) サンプルを加熱するヒーター温度は50℃～200℃の範囲以上(最低温度50℃以下および最高温度200℃以上)とし、0.1℃単位で任意の温度に設定できること。また、ヒーター温度の実測値は0.1℃単位で表示できること。</p> <p>6) 一辺または直径が40～50mmの四角又は円盤状で厚さが5mm以下のサンプルを測定できること。</p> <p>7) 薄型熱電対によりサンプル表面温度を直接測定できること。なお、サンプル表面温度を0.1℃単位で表示できること。</p> <p>8) 干渉計は、オートアライメント機能を有するマイケルソン干渉計であること。</p> <p>9) フーリエ変換赤外分光測定部のビームスプリッタは、ゲルマニウムを蒸着した臭化カリウム (KBr/Ge) であること。</p> <p>10) 赤外線放射量を測定する検出器には、MCT検出器を備えること。</p> |

|  |  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|--|--|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|  |  | <p>11) 波数分解能の設定は、<math>4\sim 16\text{cm}^{-1}</math>の範囲以上(最低波数分解能<math>4\text{cm}^{-1}</math>以下および最高波数分解能<math>16\text{cm}^{-1}</math>)であること。なお、波数精度は<math>0.01\text{cm}^{-1}</math>より高い(良い)こと。</p> <p>12) SN比は、<math>25000:1</math>以上であること。ただし、波数分解能<math>4\text{cm}^{-1}</math>、1分間の積算における値とする。</p> <p>13) 黒体炉およびサンプルを測定する際の光路切り替えをパソコンからの操作により自動で行なえること。</p> <p>14) 乾燥空気をフーリエ変換赤外分光測定装置内部に導入する機構があること。</p> <p>15) 測定及び解析は専用のソフトウェアにより行なえること。なお、ソフトウェアは以下の仕様を満たすこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>[1] 測定および解析画面は、日本語表示であること。</li> <li>[2] 測定および解析は、操作コマンドの選択または、コマンドボタンを押すだけで実行できる簡単な構造であること。なお、測定および解析に必要な情報の入力、キーボードによる入力、またはプルダウンメニューによる選択によるものであること。</li> <li>[3] 分光放射率、分光放射強度、任意の波長範囲での積分放射率および積分放射強度を表示できること。</li> <li>[4] 測定データ(分光放射率、分光放射強度)を接続しているプリンターから印刷ができること。</li> <li>[5] 測定データ(分光放射率、分光放射強度)をエクセルで読み込める形式に出力できること。</li> </ul> <p>16) 測定および解析に使用するソフトウェアをインストールするパソコンは、以下の仕様を満たすこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>[1] デスクトップパソコンであること。なお、パソコン本体は<math>W200\times D550\times H500\text{mm}</math>以内であること。</li> <li>[2] OS: Windows 7 Professional 日本語版 32bitまたは64bit 版、またはそれ以降のOSであること。</li> <li>[3] プロセッサ: インテルCore i5-4570 以上であること。</li> <li>[4] メモリ: 4GB以上であること。</li> <li>[5] HDD: 500GB 以上であること。</li> <li>[6] 光学ドライブ: DVDマルチドライブ以上であること。</li> <li>[7] USBポート: パソコン本体前面に1基以上、パソコン本体背面に4基以上あること。なお、USBの規格は、USB2.0以上であること。</li> <li>[8] 液晶モニター: 20インチ以上23インチ以下、解像度</li> </ul> |
|--|--|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

|  |  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|--|--|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|  |  | <p>1600×900 以上であること。なお、大きさはW550×D200×H500mm以内であること。</p> <p>[9] 付属品：日本語キーボード、マウス、ソフトウェアの動作と装置本体との制御通信に必要なものが付属していること。</p> <p>17) 測定データをA4サイズ用紙に印刷できるレーザープリンター(解像度600×600dpi以上)を付属すること。なお、プリンターの大きさは、W590×D440×H300mm以内であること。</p> <p>18) 乾燥空気の発生および供給できる設備を備えること。なお、乾燥空気の露点は-60℃以下であること。</p> <p>19) 冷却機構で使用するための5℃以上15℃以下の冷却水を循環できる設備を備えること。</p> <p>20) 測定部(黒体炉を含む)およびフーリエ変換赤外(FT-IR)分光装置部から構成される装置本体の大きさは、幅1800mm×奥行900mm×高さ500mm以内であること。また、装置本体の重量は、300kg以内であること。</p> <p>21) 本システムを構成する装置類は全て100Vで動作し、使用電力の合計は4.5kW以下であること。</p> |
|--|--|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

4. 例 示 品      サーモフィッシャーサイエンティフィック製、FIR-1002  
例示品または、上記要求仕様を満たすもの（同等品）を納品すること。
5. 納入期限      平成28年2月12日(金曜日)
6. 納入場所      長崎県窯業技術センター 中1階 電子顕微鏡室  
（東彼杵郡波佐見町稗木場郷605-2）
7. 付帯工事      否
8. 納入条件     
1) 運搬、据付、調整、試運転、取扱説明を行なうこと。また、取扱説明の際に参考となる取扱説明書を1部以上付属すること。  
2) 装置の動作に関する納品時の検証は、仕様の波長範囲における分光放射率が、現保有機(日本電子製：遠赤外線分光放射計 JIR - E500)が過去に出力した値と比べ±3%以内であることとする。なお、被測定物は、センターが提供する高放射率および低放射率の2種類とし、測定温度は、ヒーター温度が100℃とする。なお、被測定物お

よびその分光放射率データは、事前に落札者に提供するので、事前に調整を行なうこととする。

3) 装置の動作確認後、1年以内に装置本体及びその一部（パーソナルコンピュータ、測定・解析ソフト、乾燥空気導入装置等）でも機能しなくなった場合は、直ちに無償にて修理・復旧を行うこと。機器購入後の部品供給年数は、少なくとも製造販売中止後7年間以上とすること。